様式第六十（第54条関係）

平成　　年度における認定事業再編計画（認定特定事業再編計画）（認定中小企業承継事業再生計画）の適時実施状況報告書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

平成　　年　　月　　日付けで認定を受けた事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）の実施に当たり、下記の事項が発生したため報告します。

記

発生した事項

（備考）

１．記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

本施行規則第54条第７項各号に掲げる事項に照らして記載する。

様式第六十一（第57条関係）

認定特定事業再編計画の特定会社に係る報告事項及び確認書

産業競争力強化法施行規則第57条第２項に規定する報告事項

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

１．特定会社の名称

２．特定会社の営業損益の額

直近三事業年度	平成　　年　月期	平成　　年　月期	平成　　年　月期（直近事業年度）
特定会社の営業損益の額（営業損失の場合は▲を付ける）	円	円	円

３．特定会社が三事業年度連続で営業利益を計上したときは、当該営業利益を計上した最後の事業年度終了の日

平成　　年　　月　　日

産業競争力強化法施行規則第57条第３項に規定する確認書

年　　月　　日

殿

主務大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで第57条第２項各号に掲げる事項について報告を受け、同条第３項に基づき確認したことを通知する。

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第六十二（第58条関係）

表

年　　月　　日発行第　　号（　　年　　月　　日まで有効）

職　　名	氏　　名	生　年　月　日

刻印

（写真）

産業競争力強化法第138条第１項による立入検査証

（発　行　権　者）　　印

裏

産業競争力強化法抜粋

第百三十八条　主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定金融機関から事業再編促進業務に関し報告をさせ、又はその職員に、指定金融機関の営業所若しくは事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

２・３　（略）

４　前三項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

５　第一項から第三項までの規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第百五十条　次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一～三　（略）

四　第百三十八条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ｂ８とする。